

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月9日

【中間会計期間】 第50期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 イビデングリーンテック株式会社

【英訳名】 IBIDEN GREENTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 田 茂 雄

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市河間町3丁目55番地

【電話番号】 0584(81)6111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 平 林 洋 明

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市河間町3丁目55番地

【電話番号】 0584(81)6111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 平 林 洋 明

【縦覧に供する場所】 イビデングリーンテック株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋馬喰町1丁目14番5号
日本橋Kビル3F)
イビデングリーンテック株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南1丁目24番21号
三井ビル別館701号)

(注) 上記のイビデングリーンテック株式会社東京本社及び名古屋支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,793,173	3,051,550	3,065,051	11,906,592	10,239,221
経常利益 (千円)				272,117	
経常損失 (千円)	370,604	525,225	767,990		707,901
中間(当期)純損失 (千円)	511,875	661,751	700,743	530,779	870,970
純資産額 (千円)	1,718,042	1,035,083	112,241	1,734,789	841,484
総資産額 (千円)	7,839,032	6,629,619	6,120,625	8,875,341	8,304,928
1株当たり純資産額 (円)	231,417	139,423	15,118	233,673	113,205
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	68,949	89,137	94,388	71,798	117,460
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.9	15.6	1.8	19.6	10.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,162	66,057	320,397	115,424	827,501
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,148	6,175	92,552	1,207	71,533
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,000	300,000	599,000	100,000	799,000
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	443,171	399,199	483,947	626,968	670,000
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	267 〔23〕	264 〔30〕	241 〔31〕	272 〔22〕	255 〔30〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,778,353	3,002,683	3,010,410	11,836,626	10,114,853
経常利益 (千円)				250,976	
経常損失 (千円)	379,685	519,459	774,457		713,651
中間(当期)純損失 (千円)	518,073	656,911	704,954	541,624	874,990
資本金 (千円)	703,700	703,700	703,700	703,700	703,700
発行済株式総数 (株)	7,424	7,424	7,424	7,424	7,424
純資産額 (千円)	1,707,190	1,026,674	91,810	1,719,289	824,214
総資産額 (千円)	7,798,778	6,579,571	6,058,980	8,790,441	8,207,624
1株当たり純資産額 (円)	229,956	138,291	12,366	231,585	111,020
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	69,784	88,485	94,956	72,956	117,860
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0	0	0	0	0
自己資本比率 (%)	21.9	15.6	1.5	19.6	10.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	242 〔12〕	238 〔21〕	216 〔18〕	246 〔11〕	230 〔23〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
法面工事	241〔31〕
造園工事	
その他の工事	
合計	241〔31〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 当社の企業集団は、事業部門ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業部門に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	216〔18〕
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の回復等、景気は緩やかな回復基調にあるとの見方はありますものの、原油や資材価格の高騰、あるいは年金問題等の社会保障制度への不安感もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は、災害復旧関連の補正予算の影響で下げ幅は縮小しておりますが依然減少傾向であり、民需につきましても、堅調に推移しているものの価格競争が一段と激化しており、受注環境は厳しい状況のまま推移いたしました。

このような環境のもとで、当社グループは基本方針として「顧客・安全第一」「コストダウンによる工事利益率の向上」「事業の再生と創出」を掲げ、規模追求から利益重視への体質改善、生産性のアップ、経費管理の強化を実施し、再生に向けた事業基盤の再構築に努めてまいりました。

受注高につきましては、公共投資の減少の影響を受け、主に法面工事の受注が減少し、47億9千3百万円（法面工事25億5千4百万円、造園工事20億5千1百万円、その他の工事1億8千7百万円）と前年同期に比べ5億3千1百万円（10.0%）減少いたしました。完成工事高は、30億6千5百万円（法面工事16億4千万円、造園工事11億7千7百万円、その他の工事2億4千7百万円）と前年同期に比べ1千3百万円（0.4%）増加とほぼ前年度並となりました。

利益につきましては、受注単価の下落、前期以前の受注工事に係る不採算工事の発生などにより、誠に遺憾ながら経常損失は7億6千7百万円（前年同期は5億2千5百万円の経常損失）となりました。

これに特別利益として前期損益修正益2千6百万円、投資有価証券売却益5千7百万円など合計8千5百万円を加え、特別損失7百万円を差し引き、法人税等10百万円の計上を行いました結果、中間純損失は7億円（前年同期は6億6千1百万円の中間純損失）となりました。

(注)「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首に比べ1億8千6百万円減少し、当中間連結会計期間末には4億8千3百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は3億2千万円(前年同期比2億5千4百万円の収入増加)となりました。これは主に前年同期には早期退職者に対する退職金支払いがありましたが、当中間連結会計期間には特別な支出がなかったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は9千2百万円(前年同期比8千6百万円の収入増加)となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は5億9千9百万円(前年同期比2億9千9百万円の支出増加)となりました。これは、短期借入金の返済が前年同期よりも多かったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (千円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)
法面工事	2,895,783	2,554,974 (11.8%減)
造園工事	1,953,377	2,051,017 (5.0%増)
その他の工事	476,030	187,606 (60.6%減)
合計	5,325,192	4,793,598 (10.0%減)

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (千円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)
法面工事	1,751,826	1,640,510 (6.4%減)
造園工事	1,077,187	1,177,472 (9.3%増)
その他の工事	222,535	247,067 (11.0%増)
合計	3,051,550	3,065,051 (0.4%増)

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	法面工事	1,781,124	2,895,405	4,676,530	1,751,448	2,925,082	31.6	924,510	2,246,236
	造園工事	3,668,405	1,927,682	5,596,088	1,029,432	4,566,655	27.2	1,240,024	1,727,741
	その他の工事	666,070	475,297	1,141,367	221,802	919,565	3.3	30,246	199,898
	合計	6,115,600	5,298,385	11,413,986	3,002,683	8,411,303	26.1	2,194,781	4,173,876
当中間会計期間 (自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	法面工事	1,962,243	2,554,974	4,517,217	1,640,510	2,876,706	36.0	1,037,492	2,269,207
	造園工事	3,785,252	1,989,104	5,774,357	1,137,095	4,637,261	20.6	959,559	930,746
	その他の工事	615,751	173,342	789,094	232,803	556,290	14.0	78,344	229,930
	合計	6,363,247	4,717,421	11,080,668	3,010,410	8,070,258	25.7	2,075,397	3,429,884
前事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	法面工事	1,781,124	5,388,187	7,169,311	5,207,068	1,962,243	20.8	408,795	5,186,141
	造園工事	3,668,405	4,317,713	7,986,119	4,200,867	3,785,252	30.8	1,165,909	4,825,059
	その他の工事	666,070	656,599	1,322,669	706,918	615,751	13.2	81,218	735,986
	合計	6,115,600	10,362,500	16,478,100	10,114,853	6,363,247	26.0	1,655,922	10,747,188

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致いたします。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は、公共投資の状況を反映して受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についても次のように季節的に変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B) / (A) (%)	1年通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D) / (C) (%)
第47期	12,013,304	5,181,944	43.1	12,612,069	3,840,397	30.5
第48期	11,801,996	6,125,123	51.9	11,836,626	3,778,353	31.9
第49期	10,362,500	5,298,385	51.1	10,114,853	3,002,683	29.7
第50期		4,717,421			3,010,410	

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	法面工事	1,683,104	68,343	1,751,448
	造園工事	273,747	755,684	1,029,432
	その他の工事	155,164	66,637	221,802
	計	2,112,016	890,666	3,002,683
当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	法面工事	1,576,231	64,279	1,640,510
	造園工事	47,193	1,089,902	1,137,095
	その他の工事	179,030	53,773	232,803
	計	1,802,455	1,207,955	3,010,410

(注) 1 官公庁欄の数値には、当社が建設業者から下請けとして受注したものを含んでおります。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額5千万円以上の主なもの

秋田県 緊急地方道路整備工事 F161-40
 昭和土木株式会社 平成14年度 東海環状瀬戸北IC橋床版工工事
 都市基盤整備公団 H15米本他7団地差解消工事
 株式会社白鳥建設 平成15年度 安倍川水系大谷山腹法面処理工事
 愛知県 地すべり対策工事(その他)

当中間会計期間 請負金額5千万円以上の主なもの

愛知県 地すべり対策工事(その他)
 国土交通省 林道倉谷祇園線法面工事
 三井住友建設株式会社 (仮称)港北NT高山地区計画新築工事
 龍川建設株式会社 平成16年度(一)横山熊線15年道路災害復旧(過)工事
 イビデン株式会社 大垣北外部駐車場造成

3 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 手持工事高(平成17年9月30日)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
法面工事	2,662,000	214,706	2,876,706
造園工事	1,093,878	3,543,382	4,637,261
その他の工事	83,100	473,190	556,290
計	3,838,979	4,231,279	8,070,258

(注) 1 官公庁欄の数値には、当社が建設業者から下請けとして受注したものを含んでおります。

2 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

三井住友建設株式会社 万福寺7・13街区計画 平成19年3月 完成予定
 三井住友建設株式会社 (仮称)向陽台計画 平成18年9月 完成予定
 三井住友建設株式会社 万福寺土地区画整理事業土木工事(その1) 平成19年3月 完成予定
 愛知県 特殊改良一種工事 平成17年10月 完成予定
 株式会社竹中工務店 (仮称)東京ミッドタウンプロジェクト 平成18年6月 完成予定
 (A・C・D棟)新築工事

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、当社グループの得意とする急傾斜地の緑化や崩壊対策等の法面工事については、多発する自然災害の復旧や防災工事を中心に、これに関連する公共投資は見込めるものの、全体としては引き続き減少していくものと思われます。一方、造園工事については、自然環境に配慮した工法へのニーズが高まっており、都市再生・再開発に関連する投資が期待されることから、当面は堅調に推移していくものと思われます。

このような状況のなかで、当社グループは、受注確保に努め、また、これまでの施工実績及び研究成果を活かし、顧客満足を得、かつ高付加価値な事業を提案するとともに、規模追及から利益重視の政策として、不採算拠点の統廃合、選択受注と管理強化による収益性の改善など、継続的に改革を進めていくことによって、再生に向け全力を尽くす所存であります。

なお、当社は、株式交換により平成17年10月1日付でイビデン株式会社の完全子会社となりました。今後も抜本的な改革を図っていくとともに、イビデングループの一員として、当社の技術を活かしながら新領域の開拓にも取り組んでまいりたいと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

厳しい財政事業が続く中、当社は「環境」をテーマにした技術開発に取り組んでいます。特に当社保有ののり面防災技術に加え、造園技術との融合による特色ある技術開発を主な研究テーマにしています。さらに自然生態系に配慮し、かつ地球環境への貢献を前提としたうえで、市場から強く求められる事業をテーマとした研究や開発、分析等を展開しています。研究テーマによっては、異業種、大学、公共機関等と共同で開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は19百万円（消費税等抜き）であり、主な研究開発事項は次のとおりであります。

(1) リサイクル素材の有効利用

現場で発生した伐採木、伐根等の木質廃材を産業廃棄物として処分せず、のり面等に吹き付け、植物の生育基盤とするリサイクル活用法「樹のチップ緑化工法」を開発しました。この工法によって、建設副産物の有効利用とともに、エネルギーコストの低減やCO₂削減効果が図れることとなります。当工法は、既にいくつかの現場で施工が開始されており、採用計画を含めて全国的な展開を見せはじめています。今後は、地域特性に応じた植生状況等をデータベース化し、より高い品質が提供できるよう、他のリサイクル素材にも注目し、リデュース、リユース、リサイクルの観点で新工法・新技術の開発を行っていきます。

(2) 特殊空間緑化技術の開発

都市部や工場内敷地といった限られた空間では、緑地面積を確保するために屋上緑化や壁面緑化技術が求められています。これらの技術は生活環境改善、例えばヒートアイランド現象の緩和や大気中のCO₂の減少を図るという目的があります。当社では、40種類以上の多種多様な植物種に対応できる壁面緑化技術「いこいの壁」の開発により、見る人々への安らぎと清涼感を与えるとともに、多様性に富んだ緑化空間の創出を提案しています。この「いこいの壁」は、愛知万博博覧会のバイオラングに出展していましたが、その優れた品質・デザイン性から、テレビ等のマスメディアを通じて報道され、高い評価を得ています。

(3) のり面修景・安定技術の開発

「景観緑三法」などの国土政策を背景に、のり面を環境創造の場にしようとする気運が高まっています。当社では、従来からモルタル吹付面を緑化することができる「ウイングロック植生工法」を提供していましたが、これに防災技術である鉄筋挿入工を併用した補強型タイプを開発し、防災と修景を兼ねたのり面工法の実用化を目指しております。更に、当社の特徴であるのり面技術と造園技術を活かしたのり面修景技術である「モーグル緑化工法」においては、施工実績を全国へと広げることにより、地域特性に合った植物種のデータベース化を今後も進めていきます。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	29,696
計	29,696

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,424	7,424	(注)	
計	7,424	7,424		

(注) 当社は、株式交換により平成17年10月1日付でイビデン株式会社の完全子会社となることから、当社株式は、平成17年9月27日付で名古屋証券取引所(市場第二部)への上場を廃止いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権又は新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		7,424		703,700		484,278

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イビデン株式会社	岐阜県大垣市神田町2丁目1番地	2,300	30.98
イビデン産業株式会社	岐阜県大垣市内原1丁目197番地	796	10.72
株式会社土屋組	岐阜県大垣市神田町2丁目55番地	776	10.45
イビケン株式会社	岐阜県大垣市河間町1丁目60番地	776	10.45
イビデングリーンテック 社員持株会	岐阜県大垣市河間町3丁目55番地	458	6.17
マルイ建設工業株式会社	岐阜県大垣市神田町2丁目30番地の6	404	5.44
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	371	5.00
大和証券エスエムピーシー 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	126	1.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	60	0.81
第一園芸株式会社	東京都品川区勝島1丁目5番21号	53	0.71
計		6,120	82.44

(注) 当社は、株式交換により平成17年10月1日付でイビデン株式会社の完全子会社となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,424	7,424	
端株			
発行済株式総数	7,424		
総株主の議決権		7,424	

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	262,000	310,000	334,000	360,000	463,000	580,000
最低(円)	233,000	255,000	295,000	328,000	383,000	436,000

(注) 1．最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2．株式交換により平成17年10月1日付でイビデン株式会社の完全子会社となることから、当社株式は、平成17年9月27日付で名古屋証券取引所市場第二部の上場を廃止いたしました。したがって、上表の平成17年9月の欄は、平成17年9月26日までの最高・最低株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		399,199		483,947		670,000	
受取手形・ 完成工事未収入金等		2,003,658		1,570,560		4,169,725	
未成工事支出金		2,007,426		2,180,223		1,375,910	
その他		297,155		172,762		271,340	
貸倒引当金		22,135		33,855		45,818	
流動資産合計		4,685,304	70.7	4,373,638	71.5	6,441,158	77.6
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		375,360		322,477		333,611	
土地		1,000,525		979,301		979,301	
その他		130,529	1,506,415	100,132	1,401,911	111,910	1,424,823
無形固定資産		6,974		4,762		5,003	
投資その他の資産		557,085		403,221		547,000	
貸倒引当金		126,159	430,925	62,909	340,312	113,057	433,942
固定資産合計		1,944,315	29.3	1,746,986	28.5	1,863,769	22.4
資産合計		6,629,619	100.0	6,120,625	100.0	8,304,928	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・ 工事未払金等		1,616,766		1,302,569		2,612,284	
短期借入金		1,400,000		1,900,000		2,499,000	
未成工事受入金		523,166		868,515		273,487	
賞与引当金		109,835		107,941		107,530	
その他		192,671		175,639		208,885	
流動負債合計		3,842,440	58.0	4,354,665	71.2	5,701,188	68.7
固定負債							
長期借入金		800,000		800,000		800,000	
再評価に係る 繰延税金負債		90,866		90,866		90,866	
退職給付引当金		707,318		678,823		693,317	
役員退職慰労引当金		112,152		50,081		125,999	
その他		41,758		33,947		52,072	
固定負債合計		1,752,096	26.4	1,653,718	27.0	1,762,255	21.2
負債合計		5,594,536	84.4	6,008,383	98.2	7,463,443	89.9
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		703,700	10.6	703,700	11.5	703,700	8.5
資本剰余金		484,278	7.3	484,278	7.9	484,278	5.8
利益剰余金		349,964	5.3	1,260,975	20.6	559,182	6.7
土地再評価差額金		137,613	2.1	137,613	2.2	137,613	1.6
その他有価証券 評価差額金		59,455	0.9	47,625	0.8	75,075	0.9
資本合計		1,035,083	15.6	112,241	1.8	841,484	10.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,629,619	100.0	6,120,625	100.0	8,304,928	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,051,550	100.0	3,065,051	100.0	10,239,221	100.0
売上原価		2,726,286	89.4	3,082,464	100.6	9,265,053	90.5
売上総利益		325,263	10.6			974,168	9.5
売上総損失				17,413	0.6		
販売費及び一般管理費	1	843,278	27.6	742,604	24.2	1,663,445	16.2
営業損失		518,015	17.0	760,017	24.8	689,277	6.7
営業外収益							
受取利息		407		429		774	
受取配当金		1,502		1,341		1,744	
地代家賃収入		3,642		22		6,785	
その他		2,950	8,504	5,290	7,083	6,831	16,135
営業外費用							
支払利息		12,245		13,323		28,492	
その他		3,469	15,714	1,733	15,056	6,267	34,759
経常損失		525,225	17.2	767,990	25.1	707,901	6.9
特別利益							
前期損益修正益	2	9,189		26,725		16,780	
固定資産売却益	3	78		1,199		935	
投資有価証券売却益				57,654		2,068	
その他		9,268	0.3	85,578	2.8	998	20,783
特別損失							
固定資産売却損	4	2,046		389		11,152	
固定資産除却損	5	944		3,783		944	
株式交換費用				2,204		3,000	
会員権評価損		900		1,200		1,400	
電話加入権評価損		18,650				18,650	
減損損失	6	17,519				17,519	
割増退職金		16,235				22,648	
その他		746	57,042	7,578	0.2	811	76,127
税金等調整前中間 (当期)純損失		572,999	18.8	689,989	22.5	763,246	7.4
法人税、住民税 及び事業税		12,893		11,651		30,949	
法人税等調整額		75,858	88,751	898	10,753	76,774	107,724
中間(当期)純損失		661,751	21.7	700,743	22.9	870,970	8.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			484,278		484,278		484,278
資本剰余金中間期末 (期末)残高			484,278		484,278		484,278
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			321,165		559,182		321,165
利益剰余金増加高							
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失		661,751		700,743		870,970	
役員賞与		2,250		1,050		2,250	
土地再評価差額金 取崩額		7,127	671,129		701,793	7,127	880,348
利益剰余金中間期末 (期末)残高			349,964		1,260,975		559,182

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失		572,999	689,989	763,246
減価償却費		37,968	27,600	75,214
減損損失		17,519		17,519
電話加入権評価損		18,650		18,650
貸倒引当金の 増加・減少()額		5,258	860	28,856
完成工事補償引当金の 増加・減少()額		797	12	5,743
賞与引当金の 増加・減少()額		42,065	410	39,760
退職給付引当金の 増加・減少()額		153,237	14,494	167,238
役員退職慰労引当金の 増加・減少()額		3,748	75,917	17,595
受取利息及び受取配当金		2,360	1,770	2,518
支払利息		12,245	13,323	28,492
投資有価証券売却益			57,654	
会員権評価損		900	1,200	1,400
売上債権の 減少・増加()額		3,087,118	2,589,585	921,050
未成工事支出金の 減少・増加()額		1,122,368	804,313	490,851
仕入債務の 増加・減少()額		1,173,031	1,308,056	179,173
未払金増加・減少()額				95,931
未成工事受入金の 増加・減少()額		188,657	595,027	61,022
消費税等の支払額				108,353
役員賞与の支払額		2,250	1,050	2,250
その他		262,617	91,435	35,629
小計		113,953	364,490	763,418
利息及び配当金の受取額		1,714	1,582	2,303
利息の支払額		12,245	13,323	28,492
法人税等の支払額		37,365	32,352	37,894
営業活動による キャッシュ・フロー		66,057	320,397	827,501

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		15,907	12,260	16,816
有形固定資産の 売却による収入			6,133	42,059
投資有価証券の 売却による収入			110,643	10,775
貸付けによる支出		12,600	27,000	12,600
貸付金の回収による収入		8,996	16,245	17,305
その他		25,686	1,209	30,810
投資活動による キャッシュ・フロー		6,175	92,552	71,533
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の 純増加・減少()額		300,000	599,000	799,000
財務活動による キャッシュ・フロー		300,000	599,000	799,000
現金及び現金同等物の 減少()額		227,768	186,052	43,031
現金及び現金同等物の 期首残高		626,968	670,000	626,968
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		399,199	483,947	670,000

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当社グループは、建設業界の構造的な低迷から、前連結会計年度において平成15年3月期から3期連続して当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。また、当中間連結会計期間においても状況の重要な変化はなく、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく、「中期経営計画」（平成18年3月期～平成20年3月期）を策定し、縮小する建設市場のもとで当社受注も減少することを前提とし、こうした環境下においても利益確保を図るため、選別受注の強化と工事の採算性のアップ、継続的なコストダウン、販管費削減、不採算事業所の統廃合及び人員削減に努めることにより、利益を安定的かつ計画どおりに計上できる体質への転換に努めております。</p> <p>当中間連結会計期間におきましては、売上高は、前年並みの30億6千5百万円（前年同期比0.4%増）となりましたが、当社グループの売上高は下期偏重であることにより、上半期における費用負担が大きくなっていることに加え、前期以前の受注工事に係る不採算工事の発生などにより、営業損失は760,017千円となりました。当期受注工事からは選別受注と販管費削減の一層の強化に努め、営業キャッシュ・フローは3億2千万円と、前年同期に比べ2億5千4百万円改善し、また、保有株式の売却なども行うことにより営業キャッシュ・フローの改善に努めました。</p> <p>なお、平成17年10月1日付で株式交換によりイビデン株式会社の完全子会社となりましたので、親会社の経営手法を積極的に取り入れ、事業本部別の損益管理を強化し、抜本的な改革をスピードをもって実行していくことにより、事業基盤を再構築してまいります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、建設業界の構造的な低迷から、2期連続して減収が続き、平成15年3月期から3期連続して当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、当期においては重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスとなり、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく、「中期経営計画」（平成18年3月期～平成20年3月期）を策定し、縮小する建設市場のもとで当社受注も減少することを前提とし、こうした環境下においても利益確保を図るため、選別受注の強化と工事の採算性のアップ、継続的なコストダウン、販管費削減、不採算事業所の統廃合及び人員削減に努めることにより、利益を安定的かつ計画どおりに計上できる体質への転換に努めてまいります。また、これらの実施により営業キャッシュ・フローを改善し、また、計画達成状況を把握しながら、資産売却等を行うことも視野に入れ、有利子負債を圧縮していきたいと考えております。さらに、株式交換によるイビデン株式会社による完全子会社化の期日（平成17年10月1日予定）前より、順次親会社の経営手法も取り入れながら、抜本的な改革をスピードをもって計画的に実行することによって、事業基盤を再構築してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(2社)を連結しております。 連結子会社名 アイビー・スタッフ(有) アイビー・グリーン(有)	すべての子会社(2社)を連結しております。 連結子会社名 アイビー・スタッフ(有) アイビー・グリーン(有)	すべての子会社(2社)を連結しております。 連結子会社名 アイビー・スタッフ(有) アイビー・グリーン(有)
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 3～12年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末退職慰労金支給見積額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金支給見積額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。 有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 有効性の評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 有効性の評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる事項	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 同左
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が17,519千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更により前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、税金等調整前当期純損失は17,519千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,446,345千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,450,663千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,476,843千円であります。
2 受取手形割引高344,996千円	2 受取手形割引高189,447千円	2 受取手形割引高315,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																						
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>303,790千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>65,424千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>863千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,696千円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>92,133千円</td></tr> </table> <p>2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td>5,258千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金戻入額</td><td>3,931千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,189千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>78千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>105千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>1,941千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,046千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>944千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	303,790千円	賞与引当金繰入額	65,424千円	退職給付費用	863千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,696千円	通信交通費	92,133千円	貸倒引当金戻入額	5,258千円	退職給付引当金戻入額	3,931千円	計	9,189千円	ゴルフ会員権	78千円	機械装置	105千円	電話加入権	1,941千円	計	2,046千円	建物	944千円	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>271,970千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>55,184千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,888千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,804千円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>81,141千円</td></tr> </table> <p>2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td>708千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金戻入額</td><td>26,016千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,725千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,199千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>389千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,314千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1,079</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>37</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>352</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,783</td></tr> </table>	従業員給料手当	271,970千円	賞与引当金繰入額	55,184千円	退職給付費用	7,888千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,804千円	通信交通費	81,141千円	貸倒引当金戻入額	708千円	退職給付引当金戻入額	26,016千円	計	26,725千円	車両運搬具	1,199千円	車両運搬具	389千円	建物	2,314千円	機械装置	1,079	車両運搬具	37	工具器具備品	352	計	3,783	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>572,103千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>125,638千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25,543千円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>178,445千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16,320千円</td></tr> </table> <p>2 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建設業厚生年金基金解散に伴う特別掛金戻入額</td><td>14,275千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金戻入額</td><td>2,505千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,780千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>935千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>4,831千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>105千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,275千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>1,941千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,152千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>944千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	572,103千円	賞与引当金繰入額	125,638千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,543千円	通信交通費	178,445千円	貸倒引当金繰入額	16,320千円	建設業厚生年金基金解散に伴う特別掛金戻入額	14,275千円	退職給付引当金戻入額	2,505千円	計	16,780千円	ゴルフ会員権	935千円	建物	4,831千円	機械装置	105千円	土地	4,275千円	電話加入権	1,941千円	計	11,152千円	建物	944千円
従業員給料手当	303,790千円																																																																																							
賞与引当金繰入額	65,424千円																																																																																							
退職給付費用	863千円																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	11,696千円																																																																																							
通信交通費	92,133千円																																																																																							
貸倒引当金戻入額	5,258千円																																																																																							
退職給付引当金戻入額	3,931千円																																																																																							
計	9,189千円																																																																																							
ゴルフ会員権	78千円																																																																																							
機械装置	105千円																																																																																							
電話加入権	1,941千円																																																																																							
計	2,046千円																																																																																							
建物	944千円																																																																																							
従業員給料手当	271,970千円																																																																																							
賞与引当金繰入額	55,184千円																																																																																							
退職給付費用	7,888千円																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	4,804千円																																																																																							
通信交通費	81,141千円																																																																																							
貸倒引当金戻入額	708千円																																																																																							
退職給付引当金戻入額	26,016千円																																																																																							
計	26,725千円																																																																																							
車両運搬具	1,199千円																																																																																							
車両運搬具	389千円																																																																																							
建物	2,314千円																																																																																							
機械装置	1,079																																																																																							
車両運搬具	37																																																																																							
工具器具備品	352																																																																																							
計	3,783																																																																																							
従業員給料手当	572,103千円																																																																																							
賞与引当金繰入額	125,638千円																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	25,543千円																																																																																							
通信交通費	178,445千円																																																																																							
貸倒引当金繰入額	16,320千円																																																																																							
建設業厚生年金基金解散に伴う特別掛金戻入額	14,275千円																																																																																							
退職給付引当金戻入額	2,505千円																																																																																							
計	16,780千円																																																																																							
ゴルフ会員権	935千円																																																																																							
建物	4,831千円																																																																																							
機械装置	105千円																																																																																							
土地	4,275千円																																																																																							
電話加入権	1,941千円																																																																																							
計	11,152千円																																																																																							
建物	944千円																																																																																							
前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																						
6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資		6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産につ																																																																																						

産について減損損失を計上しております。

場所	種類	用途
茨城県牛久市	土地及び建物	遊休

当社グループは、国内を3つの地域本部に分けてグルーピングしております。グルーピングの単位である各本部においては減損の兆候はありませんでしたが、遊休地の土地等の価額が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,519千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地5,635千円、建物11,883千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については地価公示価格等に基づいて算定しております。

7 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

7 同左

いて減損損失を計上しております。

場所	種類	用途
茨城県牛久市	土地及び建物	遊休

当社グループは、国内を3つの地域本部に分けてグルーピングしております。グルーピングの単位である各本部においては減損の兆候はありませんでしたが、遊休地の土地等の価額が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,519千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地5,635千円、建物11,883千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については地価公示価格等に基づいて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金預金勘定 399,199千円	現金預金勘定 483,947千円	現金預金勘定 670,000千円
現金及び現金同等物 399,199千円	現金及び現金同等物 483,947千円	現金及び現金同等物 670,000千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>20,869</td> <td>9,783</td> <td>11,085</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	20,869	9,783	11,085	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>16,909</td> <td>9,271</td> <td>7,637</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	16,909	9,271	7,637	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>16,909</td> <td>7,580</td> <td>9,328</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	16,909	7,580	9,328
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具・備品	20,869	9,783	11,085																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具・備品	16,909	9,271	7,637																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具・備品	16,909	7,580	9,328																							
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 3,447千円	1年内 3,381千円	1年内 3,381千円																								
1年超 7,637千円	1年超 4,256千円	1年超 5,947千円																								
合計 11,085千円	合計 7,637千円	合計 9,328千円																								
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 2,637千円	支払リース料 1,690千円	支払リース料 4,394千円																								
減価償却費相当額 2,637千円	減価償却費相当額 1,690千円	減価償却費相当額 4,394千円																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
株式	128,300	227,015	98,714
合計	128,300	227,015	98,714

(注) その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行った株式はありません。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率の場合には、個別の時価の回復可能性を判断して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	38,147

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
株式	65,962	145,035	79,072
合計	65,962	145,035	79,072

(注) その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行った株式はありません。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率の場合には、個別の時価の回復可能性を判断して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	38,147

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
株式	119,506	244,153	124,647
合計	119,506	244,153	124,647

(注) その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行った株式はありません。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率の場合には、個別の時価の回復可能性を判断して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	38,147

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているの で、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意10)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意10)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 139,423円	1株当たり純資産額 15,118円	1株当たり純資産額 113,205円
1株当たり中間純損失 89,137円	1株当たり中間純損失 94,388円	1株当たり当期純損失 117,460円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	661,751	700,743	870,970
普通株主に帰属しない金額 (千円)			1,050
(うち利益処分による 役員賞与金)	()	()	(1,050)
普通株式に係る中間(当期) 純損失(千円)	661,751	700,743	872,020
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,424	7,424	7,424

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
該当事項はありません。	<p>(株式交換に伴うイビデン株式会社による当社の完全子会社化)</p> <p>当社とイビデン株式会社は、平成17年 6月29日開催の第49回定時株主総会において承認された株式交換契約書に基づき、平成17年10月 1日付で株式交換を実施し、当社はイビデン株式会社の完全子会社となりました。</p> <p>株式交換に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>経営基盤の抜本的な改革を実行するため、イビデン株式会社を中心とし、新たな管理手法・ツール等を取り入れ、事業再構築のスピードを速め、経営環境の変化に対応しうる強固な経営基盤を確立することを目的としております。</p> <p>(2) 株式交換に際して割り当てた株式</p> <p>当社の普通株式 1株につきイビデン株式会社の普通株式118株を割当て交付いたしました</p> <p>(3) イビデン株式会社の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 岩田義文</p> <p>資本金 38,931百万円</p> <p>住所 岐阜県大垣市神田町 2丁目 1番地</p> <p>主な事業内容 電子関連、セラミック製品の製造及び販売</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <table border="0"><tr><td>売上高</td><td>87,478百万円</td></tr><tr><td>中間純利益</td><td>6,654百万円</td></tr></table> <p>資産、負債及び資本の状況 (平成17年 9月30日現在)</p> <table border="0"><tr><td>資産合計</td><td>224,857百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>88,172百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>136,685百万円</td></tr></table>	売上高	87,478百万円	中間純利益	6,654百万円	資産合計	224,857百万円	負債合計	88,172百万円	資本合計	136,685百万円	<p>(イビデン株式会社との株式交換契約の締結)</p> <p>当社と親会社であるイビデン株式会社は、平成17年 5月 9日の両社取締役会において、当社が完全子会社となる株式交換契約を決議し、同日締結いたしました。また、平成17年 6月29日開催の第49回定時株主総会において株式交換契約書が承認されております。</p> <p>株式交換に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>経営基盤の抜本的な改革を実行するため、イビデン株式会社を中心とし、新たな管理手法・ツール等を取り入れ、事業再構築のスピードを速め、経営環境の変化に対応しうる強固な経営基盤を確立することを目的としております。</p> <p>(2) 株式交換の内容</p> <p>イビデン株式会社が当社の完全親会社となり、当社は同社の完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式交換の日</p> <p>平成17年10月 1日</p> <p>(4) 株式交換に際して割り当てる株式</p> <p>当社の普通株式 1株につきイビデン株式会社の普通株式118株を割当て交付いたします。</p> <p>(5) イビデン株式会社の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 岩田義文</p> <p>資本金 23,812百万円</p> <p>住所 岐阜県大垣市神田町 2丁目 1番地</p> <p>主な事業内容 電子関連、セラミック製品の製造及び販売</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <table border="0"><tr><td>売上高</td><td>152,160百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>7,228百万円</td></tr></table> <p>資産、負債及び資本の状況 (平成17年 3月31日現在)</p> <table border="0"><tr><td>資産合計</td><td>199,172百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>103,943百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>95,228百万円</td></tr></table>	売上高	152,160百万円	当期純利益	7,228百万円	資産合計	199,172百万円	負債合計	103,943百万円	資本合計	95,228百万円
売上高	87,478百万円																					
中間純利益	6,654百万円																					
資産合計	224,857百万円																					
負債合計	88,172百万円																					
資本合計	136,685百万円																					
売上高	152,160百万円																					
当期純利益	7,228百万円																					
資産合計	199,172百万円																					
負債合計	103,943百万円																					
資本合計	95,228百万円																					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		373,194		441,796		614,533	
受取手形		277,902		337,392		441,165	
完成工事未収入金		1,725,556		1,221,998		3,694,574	
未成工事支出金		1,980,341		2,171,690		1,367,088	
材料貯蔵品		43,205		28,240		36,733	
その他	3	251,570		138,947		229,754	
貸倒引当金		22,135		33,855		45,818	
流動資産合計		4,629,634	70.4	4,306,209	71.1	6,338,033	77.2
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		375,360		322,477		333,611	
土地		1,000,525		979,301		979,301	
その他		130,529		100,132		111,910	
有形固定資産計		1,506,415		1,401,911		1,424,823	
無形固定資産		6,974		4,762		5,003	
投資その他の資産		562,706		409,005		552,821	
貸倒引当金		126,159		62,909		113,057	
投資その他の 資産計		436,547		346,096		439,764	
固定資産合計		1,949,936	29.6	1,752,771	28.9	1,869,591	22.8
資産合計		6,579,571	100.0	6,058,980	100.0	8,207,624	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		648,308		569,800		1,012,318	
工事未払金		962,404		726,812		1,554,098	
短期借入金		1,400,000		1,900,000		2,499,000	
未払法人税等		19,334		14,634		37,634	
未成工事受入金		517,280		867,324		273,102	
完成工事補償 引当金		10,927		5,993		5,981	
賞与引当金		100,000		100,000		100,000	
その他		142,544		128,887		139,018	
流動負債合計		3,800,801	57.8	4,313,452	71.2	5,621,154	68.5
固定負債							
長期借入金		800,000		800,000		800,000	
繰延税金負債		39,258		31,447		49,572	
再評価に係る 繰延税金負債		90,866		90,866		90,866	
退職給付引当金		707,318		678,823		693,317	
役員退職慰労 引当金		112,152		50,081		125,999	
その他		2,500		2,500		2,500	
固定負債合計		1,752,096	26.6	1,653,718	27.3	1,762,255	21.5
負債合計		5,552,897	84.4	5,967,170	98.5	7,383,409	90.0
(資本の部)							
資本金		703,700	10.7	703,700	11.6	703,700	8.5
資本剰余金							
資本準備金		484,278		484,278		484,278	
資本剰余金合計		484,278	7.3	484,278	8.0	484,278	5.9
利益剰余金							
利益準備金		175,925		175,925		175,925	
中間(当期)未処理 損失		534,298		1,457,332		752,377	
利益剰余金合計		358,373	5.4	1,281,407	21.2	576,452	7.0
土地再評価差額金		137,613	2.1	137,613	2.3	137,613	1.7
その他有価証券評価 差額金		59,455	0.9	47,625	0.8	75,075	0.9
資本合計		1,026,674	15.6	91,810	1.5	824,214	10.0
負債資本合計		6,579,571	100.0	6,058,980	100.0	8,207,624	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		3,002,683	100.0	3,010,410	100.0	10,114,853	100.0
売上原価							
完成工事原価		2,695,149	89.8	3,061,589	101.7	9,199,686	91.0
売上総利益又は 売上総損失							
完成工事総利益		307,534	10.2			915,167	9.0
完成工事総損失				51,178	1.7		
販売費及び一般管理費		821,510	27.3	716,958	23.8	1,610,732	15.9
営業損失		513,976	17.1	768,137	25.5	695,564	6.9
営業外収益							
受取利息		418		432		813	
その他		9,740	0.3	8,304	0.3	15,790	0.2
営業外費用							
支払利息		12,172		13,323		28,492	
その他		3,469	0.5	1,733	0.5	6,199	0.3
経常損失		519,459	17.3	774,457	25.7	713,651	7.0
特別利益	1	9,268	0.3	85,578	2.8	20,783	0.2
特別損失	2	56,985	1.9	7,578	0.2	76,070	0.8
税引前中間(当期) 純損失	3	567,176	18.9	696,456	23.1	768,938	7.6
法人税、住民税 及び事業税		12,646		8,498		28,964	
法人税等調整額		77,087	3.0	8,498	0.3	77,087	1.1
中間(当期)純損失		656,911	21.9	704,954	23.4	874,990	8.7
前期繰越利益		129,740				129,740	
前期繰越損失				752,377			
土地再評価差額金 取崩額		7,127				7,127	
中間(当期) 未処理損失		534,298		1,457,332		752,377	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当社は、建設業界の構造的な低迷から、前事業年度において平成13年3月期から5期連続して当期純損失となり、また、重要な営業損失及び経常損失並びに当期純損失を計上しております。また、当中間会計期間においても状況の重要な変化はなく、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、「中期経営計画」（平成18年3月期～平成20年3月期）を策定し、縮小する建設市場のもとで当社受注も減少することを前提とし、こうした環境下においても利益確保を図るため、選別受注の強化と工事の採算性のアップ、継続的なコストダウン、販管費削減、不採算事業所の統廃合及び人員削減に努めることにより、利益を安定的かつ計画どおりに計上できる体質への転換に努めております。</p> <p>当中間会計期間におきましては、売上高は、前年並みの30億1千万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、当社の売上高は下期偏重であることにより、上半期における費用負担が大きくなっていることに加え、前期以前の受注工事に係る不採算工事の発生などにより、営業損失は7億6千8百万円となりました。当期受注工事からは選別受注と販管費削減の一層の強化に努め、また、保有株式の売却なども行うことにより、キャッシュ・フローの改善に努めました。</p> <p>なお、当社は、平成17年10月1日付で株式交換によりイビデン株式会社の完全子会社となりましたので、親会社の経営手法を積極的に取り入れ、事業本部別の損益管理を強化し、抜本的な改革をスピードをもって実行していくことにより、事業基盤を再構築してまいります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、建設業界の構造的な低迷から3期連続して減収が続き、平成13年3月期から5期連続して当期純損失となり、また、当期においては重要な営業損失及び経常損失並びに当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、「中期経営計画」（平成18年3月期～平成20年3月期）を策定し、縮小する建設市場のもとで当社受注も減少することを前提とし、こうした環境下においても利益確保を図るため、選別受注の強化と工事の採算性のアップ、継続的なコストダウン、販管費削減、不採算事業所の統廃合及び人員削減に努めることにより、利益を安定的かつ計画どおりに計上できる体質への転換に努めてまいります。また、これらの実施により営業キャッシュ・フローを改善し、また、計画達成状況を把握しながら、資産売却等を行うことも視野に入れ、有利子負債を圧縮していきたいと考えております。さらに、株式交換によるイビデン株式会社による完全子会社化の期日（平成17年10月1日予定）前より、順次親会社の経営手法も取り入れながら、抜本的な改革をスピードをもって計画的に実行することにより、事業基盤を再構築してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 3～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職慰労金支給見積額を計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末退職慰労金支給見積額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>有効性の評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>有効性の評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税引前中間純損失が17,519千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この変更により前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、税引前当期純損失は17,519千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,446,345千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,450,663千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,476,843千円であります。
2 受取手形割引高 344,996千円	2 受取手形割引高 189,447千円	2 受取手形割引高 315,000千円
3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	3 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																										
<p>1 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>前期損益修正益</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>5,258千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金戻入額</td> <td>3,931千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,189千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	5,258千円	退職給付引当金戻入額	3,931千円	計	9,189千円	<p>1 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>前期損益修正益</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>708千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金戻入額</td> <td>26,016千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,725千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,199千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>57,654千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	708千円	退職給付引当金戻入額	26,016千円	計	26,725千円	車両運搬具	1,199千円	投資有価証券売却益	57,654千円	<p>1 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>前期損益修正益</p> <table> <tr> <td>建設業厚生年金基金解散に伴う特別掛金戻入額</td> <td>14,275千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金戻入額</td> <td>2,505千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,780千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td>935千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>2,068千円</td> </tr> </table>	建設業厚生年金基金解散に伴う特別掛金戻入額	14,275千円	退職給付引当金戻入額	2,505千円	計	16,780千円	ゴルフ会員権	935千円	投資有価証券売却益	2,068千円																																
貸倒引当金戻入額	5,258千円																																																											
退職給付引当金戻入額	3,931千円																																																											
計	9,189千円																																																											
貸倒引当金戻入額	708千円																																																											
退職給付引当金戻入額	26,016千円																																																											
計	26,725千円																																																											
車両運搬具	1,199千円																																																											
投資有価証券売却益	57,654千円																																																											
建設業厚生年金基金解散に伴う特別掛金戻入額	14,275千円																																																											
退職給付引当金戻入額	2,505千円																																																											
計	16,780千円																																																											
ゴルフ会員権	935千円																																																											
投資有価証券売却益	2,068千円																																																											
<p>2 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>105千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1,941千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,046千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>944千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権評価損</td> <td>18,593千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>17,519千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td>16,235千円</td> </tr> </table>	機械装置	105千円	電話加入権	1,941千円	計	2,046千円	建物	944千円	電話加入権評価損	18,593千円	減損損失	17,519千円	割増退職金	16,235千円	<p>2 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>389千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,314千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,079千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>37千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>352千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,783千円</td> </tr> </table> <p>株式交換費用</p> <table> <tr> <td>株式交換費用</td> <td>2,204千円</td> </tr> </table> <p>会員権評価損</p> <table> <tr> <td>ゴルフ会員権減損処理額</td> <td>600千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権貸倒引当金繰入</td> <td>600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,200千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	389千円	建物	2,314千円	機械装置	1,079千円	車両運搬具	37千円	工具器具備品	352千円	計	3,783千円	株式交換費用	2,204千円	ゴルフ会員権減損処理額	600千円	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入	600千円	計	1,200千円	<p>2 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>4,831千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>105千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,275千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>1,941千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,152千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>944千円</td> </tr> </table> <p>会員権評価損</p> <table> <tr> <td>ゴルフ会員権減損処理額</td> <td>500千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権貸倒引当金繰入</td> <td>900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,400千円</td> </tr> </table> <p>電話加入権評価損</p> <table> <tr> <td>電話加入権評価損</td> <td>18,593千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>17,519千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td>22,648千円</td> </tr> </table>	建物	4,831千円	機械装置	105千円	土地	4,275千円	電話加入権	1,941千円	計	11,152千円	建物	944千円	ゴルフ会員権減損処理額	500千円	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入	900千円	計	1,400千円	電話加入権評価損	18,593千円	減損損失	17,519千円	割増退職金	22,648千円
機械装置	105千円																																																											
電話加入権	1,941千円																																																											
計	2,046千円																																																											
建物	944千円																																																											
電話加入権評価損	18,593千円																																																											
減損損失	17,519千円																																																											
割増退職金	16,235千円																																																											
車両運搬具	389千円																																																											
建物	2,314千円																																																											
機械装置	1,079千円																																																											
車両運搬具	37千円																																																											
工具器具備品	352千円																																																											
計	3,783千円																																																											
株式交換費用	2,204千円																																																											
ゴルフ会員権減損処理額	600千円																																																											
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入	600千円																																																											
計	1,200千円																																																											
建物	4,831千円																																																											
機械装置	105千円																																																											
土地	4,275千円																																																											
電話加入権	1,941千円																																																											
計	11,152千円																																																											
建物	944千円																																																											
ゴルフ会員権減損処理額	500千円																																																											
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入	900千円																																																											
計	1,400千円																																																											
電話加入権評価損	18,593千円																																																											
減損損失	17,519千円																																																											
割増退職金	22,648千円																																																											

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																				
<p>3 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="129 342 488 434"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県牛久市</td> <td>土地及び建物</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、国内を3つの地域本部に分けてグルーピングしております。グルーピングの単位である各本部においては減損の兆候はありませんでしたが、遊休地の土地等の価額が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,519千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地5,635千円、建物11,883千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については地価公示価格等に基づいて算定しております。</p> <p>4 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="161 1417 488 1541"> <tbody> <tr> <td>前事業年度 下半期</td> <td>8,058,272千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>3,002,683千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,060,956千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="161 1581 488 1653"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>33,542千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,177千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	用途	茨城県牛久市	土地及び建物	遊休	前事業年度 下半期	8,058,272千円	当中間期	3,002,683千円	合計	11,060,956千円	有形固定資産	33,542千円	無形固定資産	2,177千円	<p>4 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="584 1417 903 1541"> <tbody> <tr> <td>前事業年度 下半期</td> <td>7,112,170千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>3,010,410千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,122,580千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="584 1581 903 1653"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>24,406千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,416千円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 下半期	7,112,170千円	当中間期	3,010,410千円	合計	10,122,580千円	有形固定資産	24,406千円	無形固定資産	1,416千円	<p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="970 342 1329 434"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県牛久市</td> <td>土地及び建物</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、国内を3つの地域本部に分けてグルーピングしております。グルーピングの単位である各本部においては減損の兆候はありませんでしたが、遊休地の土地等の価額が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,519千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地5,635千円、建物11,883千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については地価公示価格等に基づいて算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="1002 1581 1329 1653"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>66,836千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,148千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	用途	茨城県牛久市	土地及び建物	遊休	有形固定資産	66,836千円	無形固定資産	4,148千円
場所	種類	用途																																				
茨城県牛久市	土地及び建物	遊休																																				
前事業年度 下半期	8,058,272千円																																					
当中間期	3,002,683千円																																					
合計	11,060,956千円																																					
有形固定資産	33,542千円																																					
無形固定資産	2,177千円																																					
前事業年度 下半期	7,112,170千円																																					
当中間期	3,010,410千円																																					
合計	10,122,580千円																																					
有形固定資産	24,406千円																																					
無形固定資産	1,416千円																																					
場所	種類	用途																																				
茨城県牛久市	土地及び建物	遊休																																				
有形固定資産	66,836千円																																					
無形固定資産	4,148千円																																					

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具・備品	20,869	9,783	11,085	工具器具・備品	16,909	9,271	7,637	工具器具・備品	16,909	7,580	9,328
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3,447千円				1年内 3,381千円				1年内 3,381千円			
1年超 7,637千円				1年超 4,256千円				1年超 5,947千円			
合計 11,085千円				合計 7,637千円				合計 9,328千円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 2,637千円 減価償却費相当額 2,637千円				支払リース料 1,690千円 減価償却費相当額 1,690千円				支払リース料 4,394千円 減価償却費相当額 4,394千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式がないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり 純資産額 138,291円	1株当たり 純資産額 12,366円	1株当たり 純資産額 111,020円
1株当たり 中間純損失 88,485円	1株当たり 中間純損失 94,956円	1株当たり 当期純損失 117,860円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	656,911	704,954	874,990
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純損失(千円)	656,911	704,954	874,990
普通株式の 期中平均株式数(株)	7,424	7,424	7,424

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	<p>(株式交換に伴うイビデン株式会社による当社の完全子会社化)</p> <p>当社とイビデン株式会社は、平成17年6月29日開催の第49回定時株主総会において承認された株式交換契約書に基づき、平成17年10月1日付で株式交換を実施し、当社はイビデン株式会社の完全子会社となりました。</p> <p>株式交換に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>経営基盤の抜本的な改革を実行するため、イビデン株式会社を中心とし、新たな管理手法・ツール等を取り入れ、事業再構築のスピードを速め、経営環境の変化に対応しうる強固な経営基盤を確立することを目的としております。</p> <p>(2) 株式交換に際して割り当てた株式</p> <p>当社の普通株式1株につきイビデン株式会社の普通株式118株を割当て交付いたしました</p> <p>(3) イビデン株式会社の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 岩田義文</p> <p>資本金 38,931百万円</p> <p>住所 岐阜県大垣市神田町 2丁目1番地</p> <p>主な事業内容 電子関連、セラミック製品の製造及び販売</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p>売上高 87,478百万円</p> <p>中間純利益 6,654百万円</p> <p>資産、負債及び資本の状況 (平成17年9月30日現在)</p> <p>資産合計 224,857百万円</p> <p>負債合計 88,172百万円</p> <p>資本合計 136,685百万円</p>	<p>(イビデン株式会社との株式交換契約の締結)</p> <p>当社と親会社であるイビデン株式会社は、平成17年5月9日の両社取締役会において、当社が完全子会社となる株式交換契約を決議し、同日締結いたしました。また、平成17年6月29日開催の第49回定時株主総会において株式交換契約書が承認されております。</p> <p>株式交換に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>経営基盤の抜本的な改革を実行するため、イビデン株式会社を中心とし、新たな管理手法・ツール等を取り入れ、事業再構築のスピードを速め、経営環境の変化に対応しうる強固な経営基盤を確立することを目的としております。</p> <p>(2) 株式交換の内容</p> <p>イビデン株式会社が当社の完全親会社となり、当社は同社の完全子会社となります。</p> <p>(3) 株式交換の日</p> <p>平成17年10月1日</p> <p>(4) 株式交換に際して割り当てる株式</p> <p>当社の普通株式1株につきイビデン株式会社の普通株式118株を割当て交付いたします。</p> <p>(5) イビデン株式会社の概要</p> <p>代表者 岩田義文</p> <p>資本金 23,812百万円</p> <p>住所 岐阜県大垣市神田町 2丁目1番地</p> <p>主な事業内容 電子関連、セラミック製品の製造及び販売</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p>売上高 152,160百万円</p> <p>当期純利益 7,228百万円</p> <p>資産、負債及び資本の状況 (平成17年3月31日現在)</p> <p>資産合計 199,172百万円</p> <p>負債合計 103,943百万円</p> <p>資本合計 95,228百万円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

臨時報告書の 訂正報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第6号の2の規定（株式交 換に関する覚書の締結）に基づく臨時 報告書に係る訂正報告書	平成17年5月9日 東海財務局長に提出。
有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成16年4月1日 (第49期) 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

イビデングリーンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 一 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 晃

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイビデングリーンテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イビデングリーンテック株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

イビデングリーンテック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 木 一 博

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 平 野 晃

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイビデングリーンテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、イビデングリーンテック株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は、前連結会計年度において3期連続して当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、また、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスとなっている。また、当中間連結会計期間においても状況の重要な変化はなく、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社と親会社であるイビデン株式会社は、平成17年6月29日開催の第49回定時株主総会において承認された株式交換契約書に基づき、平成17年10月1日付で株式交換を実施し、会社はイビデン株式会社の完全子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

イビデングリーンテック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 木 一 博

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 平 野 晃

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイビデングリーンテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イビデングリーンテック株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

イビデングリーンテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 木 一 博

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 平 野 晃

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイビデングリーンテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、イビデングリーンテック株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は、前事業年度において5期連続して当期純損失となり、また、重要な営業損失及び経常損失並びに当期純損失を計上している。また、当中間会計期間においても状況の重要な変化はなく、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社と親会社であるイビデン株式会社は、平成17年6月29日開催の第49回定時株主総会において承認された株式交換契約書に基づき、平成17年10月1日付で株式交換を実施し、会社はイビデン株式会社の完全子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。